

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

第4章 プロジェクトの妥当性の検証

4-1 プロジェクトの効果

現状と問題点	本プロジェクトでの対策 (協力事業)	計画の効果・改善度
1. 報道部門が所有するほとんどすべての放送機器は老朽劣化しており、早期に設備更新計画を実施し、安定したニュース番組を供給することが最大の課題となっている。 2. 機器の故障に起因する放送中断等報道の即時性が大きく損なわれる可能性が日増しに高まっている。 3. ニュースネットワークのデジタル回線化が主流となってきた現在、カメラ、編集器などの制作設備はデジタル化が必須となっている。	1. 以下のニュース制作機材を整備する。 ・ 1:1 編集システム ・ A/B ロール編集システム ・ ノンリニア編集システム ・ オンエア-VTR システム ・ 海外番組収録システム ・ 取材用カメラシステム ・ スタジオ収録 VTR システム ・ 文字発生器システム	・ ニュース制作機材の 80%がデジタル式で整備される ・ 安定したニュース番組の提供が可能となる ・ 放送障害発生 の危機が回避される ・ 取材クルーの編成数が増加し、ニュース取材が強化され、年間約 60 回の取材の増加が見込まれる
4. TVRI の放送時間が増加し、報道部門に対する番組制作比重がますます大きくなってきている。	2. ソフトコンポーネント実施による番組制作訓練の指導を行い、プロジェクトの円滑な立ち上がりを促進する ・ 番組編成、番組企画および番組台本制作に関する基本理論の指導を実施する	・ 番組制作時間が短縮され、編集回数が年間 80 回増加する。 ・ 報道部門が担当するニュース番組時間が増加し、放送時間延長の対応が可能となる
5. 報道部門の各設備に対する予防保全、故障対策などの保守業務の強化が必要となっている。	・ 整備する各種デジタル機器（カメラ、VTR、編集機等）の操作方法の実技指導および保守運用のための訓練指導を実施する ・ テレビカメラワーク手法およびテレビ照明手法の指導を実施する	・ 放送設備の維持管理システムが強化される ・ 定期保守の回数が増加し機器の安定運用が可能となる
6. 開局以来の貴重な歴史的映像フィルム（フィルム・アナログ式テープ）を多数保存しているが、長期間の保存で映像の劣化問題が生じている。	3. 放送テープ保管システムを整備する	・ 放送テープ保管システムがデジタル化され年間約 2,000 本のアナログテープの長期保存が可能となる ・ 50,000 本のデジタル化されたテープが収納可能となる。

4-1-1 直接効果

(1) 報道の即時性の確保。

報道部門の老朽化した設備を更新することにより、機器の故障による放送中断等の事態が回避され報道の即時性が確保される。

(2) TVRI 報道部門の老朽化したアナログ式設備機材をデジタル式設備に更新することにより、ジャカルタ市民約 9 百万人を中心とした全人口の 82%に当たる約 1.6 億人（人口比）の人々に、新しいデジタル機材を使用して制作されるニュース番組を、安定的に供給することができる。

4-1-2 間接効果

本プロジェクトが実施されることにより

- (1) 報道部門の番組制作時間が短縮されるとともに、番組制作力および提供力が向上する。
- (2) 歴史的ニュース資料（フィルム・アナログテープ）をデジタルテープに再記録することにより保存状態が改善され、長期保存および番組への再利用が可能となる。
- (3) ニュース番組が強化されることにより自然災害に対する報道が強化され、被害者数の減少が期待できる。

4-2 課題・提言

本プロジェクトは、現地調査の結果、その実効性、体制、資金等について充分問題ないと考えられるが、さらにプロジェクトの効果を発現・持続させるために以下の課題について解決する必要がある。

(1) 放送設備

TVRI は放送局 13 局、送信所 331 カ所により 16 時間の放送を行っており、その放送の受信可能範囲は 82%（人口比）である。本プロジェクトによって整備された機材の効果が発現・持続させるためには、送信設備および伝送系設備が適正に稼動することが不可欠な要素である。

TVRI の送信系および伝送系設備は調査時には運用上の問題は提起されていないがニュース設備機材同様、老朽化の問題を抱えており保守運用・維持管理を怠ると将来大きな課題となる。

(2) インドネシア側負担事項

2001 年 11 月時点で、本プロジェクトの実施条件であるインドネシアの取り組むべき事項は、

- 調達機材を据え付けるための既存建物改修工事の実施
- 調達機材の内陸輸送、保険、免税措置
- 調達される機材の運用・維持管理に必要な予算および要員の確保

等インドネシア国側負担事項を早急に全力をあげて実施することが望まれる。

(3) 先方による機材の適切な運営・維持管理体制は整っており、また技術レベルは高いが、保守業務に関して日常の機器運用データの記録、機器に対する定期保守の実施等について課題を抱えている。

したがって、機器の安定運用を目的とした日常の機器運用データの記録および整備機材に対する定期保守の実施が不可欠であり、定期保守システムの強化が必要である。

(4) ソフトコンポーネント

TVRI 技術者の技術力は長年培われてきてそのレベルは高いものがある。しかし、デジタル機材の供与に伴い、アナログ技術からデジタル技術への新しいノウハウが必要となる。調達機材の機能を十分発揮させて効率的に運用するためにソフトコンポーネントによる基礎技術の指導および番組制作の実地訓練を計画した。このソフトコンポーネントに積極的に参加してノウハウの取得に努めることが望まれる。

4-3 プロジェクトの妥当性

本プロジェクトの内容がもたらす効果および機材の運営・維持管理の現実性の調査結果は次のとおりである。

プロジェクトの裨益対象範囲はインドネシア全土であり直接裨益人口は全人口の82%（1.67 億人）である。

プロジェクトの目標が「ニュー・ス部門の設備更新および拡充を行うことにより、番組制作力及び提供力を安定させる」であり、このことにより適切なニュー・ス番組をインドネシア国民へ安定に供給することで民生の安定を図ることが可能である。また、自然災害に対する報道力の強化も可能である。

本プロジェクト実施後、TVRI 側独自の資金と人材により、調達機材の運営・維持管理を行うことができる。

本プロジェクトは、インドネシア国の開発計画の情報通信とマスメディアに対する活動の指針および指標である「社会の全階層に対し均等に情報を伝達する、良質な公共報道機関の発展を促す、国営テレビ局の放送内容の改善」について目標達成に寄与するものである。

本プロジェクト実施により、視聴率向上などによる事業収益効果が改善でき、機材の運営維持費等に適用されることが期待できる。

本プロジェクトが既設機材の更新であるため新たに建設工事を特に必要とせず環境に及ぼす影響はない。

わが国の無償資金協力制度がプロジェクトの実施に支障となることはなく、また本計画は無償資金協力制度の協力内で無理のない事業内容と工程計画を策定しており特段の困難なく実施可能である。

したがって、これらの結果から本プロジェクトはわが国の無償資金協力による協力対象事業の実施が妥当性が確認できる。

4-4 結 論

本プロジェクトは、前述のように大きな効果が期待されると同時に本プロジェクトが広く住民の BHN (Basic Human Needs) の向上に寄与するものであることから、わが国の無償資金協力を実施することの妥当性が認められる。さらに本プロジェクトの運営・維持管理についても、相手国側体制は人員・資金ともに充分で問題ないとする。しかし以下の点が改善整備されれば、本プロジェクトはより円滑かつ効果的に実施しうると考えられる。

- (1) 放送設備維持管理システムのより一層の強化が必要であり、各設備に対する予防保全、故障対策などの保守業務を強化する。
 - 日常の運用データおよび各設備の持つ固有の故障傾向を把握する。
 - 上記データをもとに、機器ごとの故障回数および必要予備品の実数を確定し安定運用のための予防保全システムを確立する。